

## 委 託 契 約 書 (案)

長野県水産試験場長 小川 滋（以下「委託者」という。）と〇〇〇〇（以下「受託者」という。）は、次の条項により、施設警備業務に関する委託契約を締結する。

### （総則）

第1条 委託者と受託者両者は、信義を重んじ、誠実に本契約を履行しなければならない。

### （秘密の保持）

第1条の2 受託者は、本契約の履行に際し知り得た委託者の業務上の秘密を第三者に漏らすてはならない。また、この契約の終了後においても同様とする。

### （委託業務）

第2条 委託業務の名称及び内容は、次のとおりとする。

- (1) 業務の名称 長野県水産試験場諏訪支場施設警備業務
- (2) 業務の内容 別添「長野県水産試験場諏訪支場施設警備業務委託仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

### （履行期間）

第3条 委託業務の履行期間は、令和5年4月1日から令和8年3月31日までとする。

### （委託料）

第4条 委託料は、年額〇〇〇〇円とする。

（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額〇〇〇〇円）

### （契約保証金）

第5条 契約保証金は、〇〇〇〇円とし、その納付は免除する。

- 2 受託者はこの契約を履行しなかったときは、契約保証金に相当する金額を違約金として委託者に納付しなければならない。

### （委託業務の処理方法等）

第6条 受託者は、別添の仕様書に基づき委託業務を実施しなければならない。

- 2 受託者は、前項の仕様書に定めのない事項については、委託者の指示を受け委託業務を実施しなければならない。

### （委託料の支払）

第7条 第4条に定める委託料の支払いは、総額を12等分し毎月支払うものとする。なお、各月の金額に1円未満の端数が生じる場合は、端数を切り捨てた額で請求し切り捨てた端数は最終月に支払うものとする。

- 2 受託者は、各月終了後支払請求書を委託者に提出し、委託者は受託者から適法な支払い請求書を受領したときは、その日から30日以内に支払うものとする。

### （権利義務の譲渡、承継）

第8条 受託者は、この契約により生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(再委託の禁止)

第9条 受託者は、委託業務を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、委託者が特別の理由があると認め、あらかじめこれを承諾した場合は、この限りでないものとする。

(契約内容の変更)

第10条 委託者は、必要があると認めるときは、委託業務内容を変更することができる。

2 前項の場合、委託者と受託者が協議の上、委託料、履行期間その他の契約内容を変更するものとする。

3 委託者は、第1項の変更により受託者に損害を与えたときは、必要な費用を負担しなければならない。

4 複数年契約の場合、委託者が年度毎に最新の労務単価を適用して委託料を算出し、受託者と協議の上、委託料を変更するものとする。

(損害の賠償)

第11条 受託者は、この契約に基づく警備を実施中、受託者の責に帰すべき事由により、警備物件及び第三者（委託者の所属する機関の職員を含む。）の身体及びその財産に損害を与えたときは、受託者が賠償の義務を負うものとする。

(契約解除)

第12条 委託者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができるものとする。

(1) 受託者が不誠意、又はこの契約を完全に履行することができないことが明らかと認められるとき。

(2) 受託者が暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者（以下「暴力団等」という。）に該当する旨の通報を警察当局から委託者が受けたとき。

(3) 前各号の場合のほか、受託者がこの契約に違反したとき。ただし、違反の内容が軽微であるときは、この限りでない。

(談合その他の不正行為による解除)

第12条の2 委託者は、受託者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当したときは、この契約を解除することができる。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第7条第1項の規定により措置を命じ、当該命令が確定したとき、又は第7条の2第1項の規定による課徴金の納付を命じ、当該命令が確定したとき。

(2) 受託者（受託者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の規定に該当し、刑が確定したとき。

(再委託契約に関する契約解除)

第12条の3 委託者は、この契約の受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）が暴力団等に該当する旨の通報を警察当局から受けた場合、受託者に対して再委託契約の解除を求めることができる。

2 委託者は、受託者が前項の規定に従わなかった場合、この契約を解除することができる。

(歳出予算に計上されない場合の解除)

第12条の4 委託者は、委託者の歳出予算において、この契約に係る予算が計上されない場合は、この契約を解除するものとする。

2 受託者は、前項の規定によりこの契約が解除された場合において、受託者に損害が生じたときは、委託者にその賠償を請求することができる。

(債務不履行の損害賠償)

第13条 受託者は、その責に帰すべき事由により、定められた期限までに委託業務を履行することができないときは、当該期限の翌日から業務を完了した日までの日数に応じ、委託金額に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延損害金を委託者に支払わなければならない。

2 委託者は、その責に帰すべき事由により、第7条に規定する期限までに委託料を支払わないときは、当該期限の翌日から支払った日までの日数に応じ、売買代金に対し年2.5%の割合で計算した額の遅延利息を受託者に支払わなければならない。

3 受託者は第12条から第12条の3までの規定により契約が解除されたときは、第5条に規定する契約保証金の額に相当する額を違約金として委託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第1項又は第3項の場合において、委託者の受けた損害が同項に規定する遅延損害金又は違約金の額を超えるときは、その超える額についても委託者に支払わなければならない。

(賠償の予約)

第14条 受託者は、第12条の2の各号のいずれかに該当するときは、委託者が契約を解除するか否かを問わず、契約保証金の2倍に相当する額を賠償金として委託者の指定する期間内に支払わなければならない。契約を履行した後も同様とする。ただし、第12条の2第1号の場合において、命令の対象となる行為が、独占禁止法第2条第9項に基づく不公正な取引方法(昭和57年公正取引委員会告示第15号)第6項で規定する不当廉売であるとき、その他委託者が特に認めるときは、この限りでない。

2 前項の規定は、委託者に生じた実際の損害額が前項に規定する賠償金の額を超える場合においては、超過分につき賠償を請求することを妨げるものではない。

(暴力団等からの不当介入に対する報告及び届出の義務)

第15条 受託者は、当該契約に係る業務の遂行に当たり暴力団等から不当な要求を受けたときは、遅滞なく委託者に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。

(疑義の解決)

第16条 この契約に定めのない事項及びこの契約に関して疑義が生じたときは、委託者と受託者が協議して定めるものとする。

(A) この契約の締結を証するため、契約書2通を作成し、委託者と受託者が両者記名押印の上、各自1通を保有するものとする。

(B) この契約の締結を証するため、契約内容を記録した電磁的記録を作成し、委託者と受託者が合意の後電子署名を行い、各自その電磁的記録を保管するものとする。

[注] (A)は紙の契約書を作成する場合、(B)は電子契約を行う場合に使用する。

令和    年    月    日  
委託者 住    所            長野県安曇野市明科中川手2871  
                                 長野県水産試験場  
                                 場長 小   川    滋    印  
受託者 住    所            ○○○○  
                 法 人 名            ○○○○  
                 代表者職・氏名    ○○○○長                    ○○○○ 印